

水田農業トリプルアップ運動の概要

(1) 目的

本県の水田農業について、競争力のある効率的な経営体が主体となった持続性の高い生産構造を実現するため、関係機関・団体が一丸となり、①園芸品目等の導入による水田経営の複合化、②県産米の高品質化やオリジナル品種のブランド化、③徹底したコスト削減を推進し、**競争力・ブランド力・収益力（トリプル）の向上（アップ）**を図る、「**水田農業トリプルアップ運動**」を推進する。

<成果目標>

- ・実需者ニーズの高い県オリジナル品種の作付面積
2017年度（H29） 2,001ha → 2020年度 2,909ha
- ・米の1等米比率の全国順位
2017年度（H29） 1位 → 2020年度 1位
- ・5ha以上規模の効率的な水田農業経営体数
2017年度（H29） 652経営体 → 2020年度 746経営体

(2) 推進期間

2018年度（平成30年度）から2020年度までの3年間

(3) 推進体制

ア 県段階

次に掲げる機関、団体等が相互に連携

長野県、長野県農業協同組合中央会、全国農業協同組合連合会長野県本部、J A長野県営農センター、長野米生産販売策協議会、長野県食糧集荷協同組合、長野県農業再生協議会 等

イ 地域段階

次に掲げる機関、団体等が相互に連携

地域振興局、農業改良普及センター、市町村、農業協同組合、地域農業再生協議会 等

(4) 重点推進事項

ア 水田経営の複合化の推進【競争力アップ】

(ア) 取組方針

地域に適した加工・業務用野菜や麦・大豆・そば等の作付け誘導を進め、収益性の高い品目の産地化や2年3作の輪作体系の導入により「米+α」の取組を推進し、複合的で収益性の高い生産構造への転換を加速する。

(イ) 取組方向

a 地域に適した収益性の高い園芸品目等の作付誘導

集落営農組織や雇用労働力を有している法人などの経営体を中心に、AGRIX

NAGANO を活用した産地（JA）推進品目（機械化体系が可能な加工・業務用野菜、育苗ハウスの後利用など）の導入シミュレーションと作付誘導により、「米＋α」による経営の複合化を推進し、収益性の高い生産構造への転換を進め、競争力の強化を図る。

- b 麦・大豆・そば等の組み合わせ、2年3作の輪作体系の普及推進
現在の主産地を主体に、基本技術の徹底による収量アップや品質の向上、2年3作の栽培体系の導入のほか、ブロックローテーションによる持続的な輪作体系の推進など、本作化を進める。
- c 多収品種を用いた飼料用米等の作付拡大
非主食用米を組み合わせた経営の複合化に向けて、多収品種を用いた飼料用米等の作付拡大を進める。
また、米の販路を拡大するため、意欲ある農業者による米の輸出を促進する。

イ 県産米の品質向上・オリジナル品種のブランド化【ブランドカアップ】

（ア）取組方針

風さやかブランド化や特別栽培米などのこだわりの米の生産を進めるとともに、基本技術の再徹底など、実需者・消費者に選ばれる高品質な米の生産により、長野県産米の高付加価値化と、更なるイメージアップを図る。

（イ）取組方向

- a 1等米比率全国1位の維持
1等米比率全国1位を目標に、プロジェクトチームによる地域の現状分析と課題を解決するためのきめ細かな技術指導を展開するとともに、高温登熟障害（胴割米・白未熟粒）・雑草イネ対策の実施、適正な肥培管理技術の徹底などにより、高品質な米の生産に努める。
- b 県オリジナル品種（米・麦・大豆・そば）のブランド化と、実需者ニーズに応じた作付推進・生産拡大
実需者等から評価の高い県オリジナル米「風さやか」については、「風さやか推進協議会」を中心に、作付拡大・品質向上のための生産技術対策と認知度向上のためのPR活動を一体的に実施し、安定した品質と供給量の確保を進め、ブランド力の向上を図る。
また、機能性に優れた大麦「東山皮糯109号（ホワイトファイバー）」の安定生産・作付拡大を推進するとともに、小麦について、「シラネコムギ」、「ゆめきり」等に代わる麺用主力品種の選定・作付けにより、実需者の期待に応える産地の形成を進める。
- c 特別栽培等こだわり栽培による米の高付加価値化の推進
産地の立地条件などを踏まえ、特別栽培米など特徴のある付加価値の高い米の

生産を推進する。

ウ 徹底したコスト削減【収益力アップ】

(ア) 取組方針

I C Tを活用し、効率的な生産体系システムの構築に向けた経営改善指導の実施やスマート農業技術の導入による農作業の効率化、省力化技術の導入、環境にやさしい農業の推進による肥料・農薬の使用量削減などにより、徹底した生産コストの削減を進め、収益力の向上を図る。

(イ) 取組方向

a 作業の効率化・移動時間の短縮に向けたほ場の集約化

人・農地プランを踏まえて、地域の中心となる経営体への農地の集積が円滑に進むよう、農地中間管理事業の積極的な活用等により、経営体の規模拡大等、効率的な水田農業構造の実現に努める。

b A I・I C T等を活用したスマート農業技術の実装支援

効率的な生産体系システムの構築に向け、I C Tを活用し経営のムダ・ムラ等の洗い出し、見える化を図り、経営改善に資するよう経営体の支援を行う。

また、スマート農業技術の実装を促進するため、関係機関・団体の連携により大規模実装農場を設置してモデル経営体の育成を図るとともに、農業機械メーカーの協力等によりスマート農業技術の導入を支援する。

c 肥料・農薬等の生産資材の見直しによる生産費の削減

環境にやさしい農業の推進による肥料・農薬の使用量の削減や、土壌診断結果に基づく省力・低コストにつながる肥料（一発・側条・低成分肥料等）の普及拡大などにより、生産コストの削減を進める。

(5) 推進方法

- ・本県における主要農作物の生産振興等の実施計画である「長野県主要農作物生産振興基本計画」を、推進体制（県段階）の構成機関の協議により毎年作成し、推進を図る
- ・県や地域段階において、協議会、研修会、検討会等の開催を通じて、地域の指導的立場にある技術者や生産者の理解を深め、生産現場への浸透を図る
- ・積極的に構成機関以外からの意見聴取や、取組への参画の拡大を図るなど、運動の円滑な推進に努める